

価格.comリサーチ 『2013年・冬のボーナス』に関する調査結果

冬のボーナス推定平均支給額は「57.1万円」、前年比2.1万円(3.8%)増
「アベノミクス」効果が現れやすい大企業で大幅増も、中小企業には依然厳しい状況
冬のボーナス商戦、昨年に続き「タブレット端末」に注目が集まる
「掃除機」「洗濯機」などの生活家電に、来年の消費増税前の駆け込み需要の兆しあり
～貯金より消費や投資へ振り向ける動きも活発化～

URL: <http://kakaku.com/research/report/074/>

株式会社カカクコムが運営する購買支援サイト『価格.com(カカクドットコム): <http://kakaku.com/>』が実施したユーザーへの意識調査「価格.comリサーチ」より、第74回『冬のボーナス2013 消費税増税前のボーナス、気になるみんなの使い道!』の調査結果を一部抜粋の上、ご案内します。

【結果ダイジェスト】

- 推定平均支給額: 57.1万円。昨年より2.1万円増加する一方で、「ボーナス支給なし」も拡大。背景に、「非正規雇用」増加の可能性?
- 業種・企業規模別: 「サービス業」「卸売・小売業」「製造業」が伸び、「ソフトウェア・情報サービス業」は大幅ダウン。大企業では9.2%の大幅増も、中小企業には依然厳しく。
- 自由に使える金額: 昨年同様「10万円未満」(47.3%)がトップも、減少傾向には歯止めがかかり、若干増加の兆し。
- 使い道: 「旅行」「商品・サービス購入」にける金額が増加。金融商品の購入も活発。
- 購入予定の商品: 昨年来の「タブレット端末」人気は健在、「掃除機」「洗濯機」などの生活家電に、来年の消費増税前の駆け込み需要がすでに発生

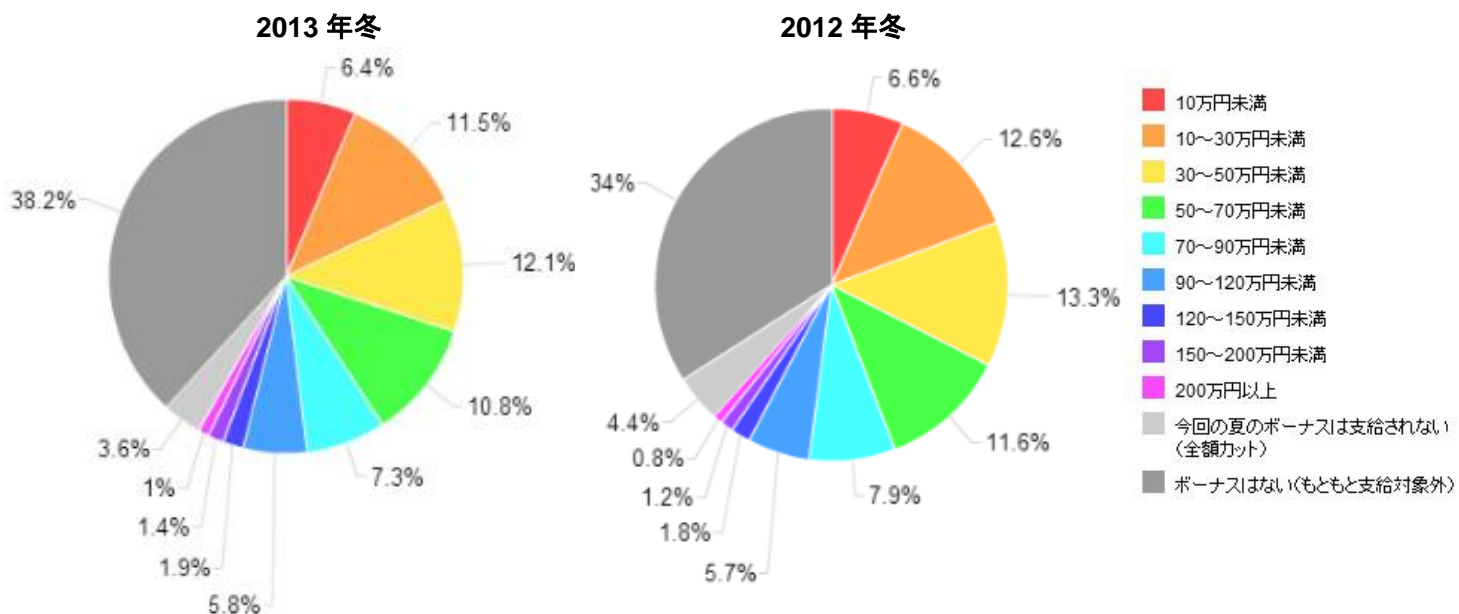
推定平均支給額: 57.1万円。昨年より2.1万円増加する一方で、「ボーナス支給なし」も拡大。背景に、「非正規雇用」増加の可能性?

今年2013年冬のボーナスの推定支給額は57.1万円。この額は、昨年2012年冬のボーナス調査結果に比べて、2.1万円(3.8%)多く、若干ではあるが、景気が上向きになってきていることを感じさせる結果となっている。ただ、支給される金額レンジ別に見てみると、昨年よりも全体的に「ボーナスはない(もともと支給対象外)」という回答者の割合が増えていることがわかる。昨年は34.0%だったものが、38.2%へと4.2ポイントも上昇している。ここには、主婦やリタイアしたシニア層、自営業の方なども含まれるが、この上昇傾向は過去になく、いわゆる「非正規雇用」の割合が増加している可能性が高い。もちろん、上にあげたボーナス推定支給額は、こうした方々を除外して計算しているため、「ボーナスがもらえる人(正規雇用者)」に限って言えば上昇傾向にあるが、社会全体を見れば、「ボーナスがもらえない人」も増加していると言えるだろう。

【図 1. ボーナス推定平均支給額 性別・年代・家族構成別（税込金額）】

		2013冬(万円)	2012冬(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		57.1	55.0	2.1	3.8%
性別	男性	58.1	56.2	1.9	3.4%
	女性	43.4	41.2	2.2	5.4%
年代別	20代	35.5	35.2	0.3	0.8%
	30代	45.9	42.3	3.6	8.5%
	40代	56.8	57.5	-0.7	-1.3%
	50代	68.2	66.3	1.9	2.8%
	60歳以上	46.1	45.7	0.4	1.0%
家族構成別	単身	45.7	43.2	2.5	5.7%
	夫婦のみ	55.8	54.4	1.5	2.7%
	夫婦(または どちらか)と子供	63.0	61.0	2.0	3.3%
	三世帯	58.7	55.7	3.0	5.3%

【図 2. 冬のボーナス推定平均支給額（全体）】



業種別・企業規模別：「サービス業」「卸売・小売業」「製造業」が伸び、「ソフトウェア・情報サービス業」は大幅ダウン。大企業では大幅増も、中小企業では依然厳しく。

「サービス業」の8.4%を筆頭に、「卸売・小売業」の4.2%、「製造業」の3.4%などが、主に伸びている業種となっている。「アベノミクス」による円安効果で輸出関連業界が好調だったことに加え、景況感が好転してきたことで、流通・小売り業やサービス業も好調だったことがうかがえる。

逆に、「ソフトウェア・情報サービス業」では、前年比 10.5%のダウンとなった。「ソフトウェア・情報サービス業」は、ここ数年厳しい支給状況となっているが、今年も大幅ダウンとなり、推定支給額の平均でも 5.7 万円のマイナスと、ついに 50 万円台を割り込んだ。

企業規模別では、従業員 5000 人以上の大企業では前年比 9.2%のアップ、従業員 1000 人以上 5000 人未満の企業でも 5.3%のアップで、非常に好調といえる。まさにアベノミクスの恩恵を受けやすい大企業から、景況感が戻ってきているといえる結果となっている。

一方、従業員 500 人未満の企業では、支給額が下がっているか、あまり伸びていないこともわかる。

特に、従業員 300 人以上 500 人未満の企業では、前年比 8.3%もダウンしており、大企業の好況感に比べてかなり厳しい状況もうかがえる。従業員 300 人未満の中小企業でも、伸び率は非常に低く、また、ボーナスが支給されない層も 37.5%に上るなど、依然として厳しい状況が見られる。

【図 3. ボーナス推定平均支給額 業種別（税込金額）】

		2013冬(万円)	2012冬(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		57.1	55.0	2.1	3.8%
業種別	金融業	84.3	84.7	-0.4	-0.4%
	国家・地方公務員	64.9	65.6	-0.8	-1.2%
	製造業	61.5	59.4	2.0	3.4%
	公益法人・財団法人	56.2	57.7	-1.5	-2.5%
	ソフトウェア・情報サービス業	48.7	54.4	-5.7	-10.5%
	医療業	54.7	53.9	0.8	1.6%
	卸売・小売業	47.2	45.3	1.9	4.2%
	サービス業	45.1	41.6	3.5	8.4%

◆企業規模別の推定平均支給額について：<http://kakaku.com/research/report/074/p02.html#mds03>

自由に使える金額：「10 万円未満」が 47.3%。昨年とほとんど変わらない一方、減少傾向には歯止めがかかり、増加の兆しも。

2013 年冬のボーナスのうち、税金、ローン返済・生活費の補填、ボーナス一括払いといった、返済義務のある金額を除いた、自由に使える手取り金額の予想額を回答してもらった。

金額レンジでもっとも多かったのは、「5 万円～10 万円未満」で 19.7%、次いで「10 万円～20 万円未満」(15.0%)、「3 万円～5 万円未満」で 12.7%となった。このあたりの割合は、昨年 2012 年冬のボーナス調査時とほとんど変わらない。約半数近くが「10 万円未満」という傾向も昨年からほとんど変わっておらず、全体の想定支給額が若干上がったとはいえ、さほど自由に使えるお金が増えたという実感は持てそうにない結果となっている。

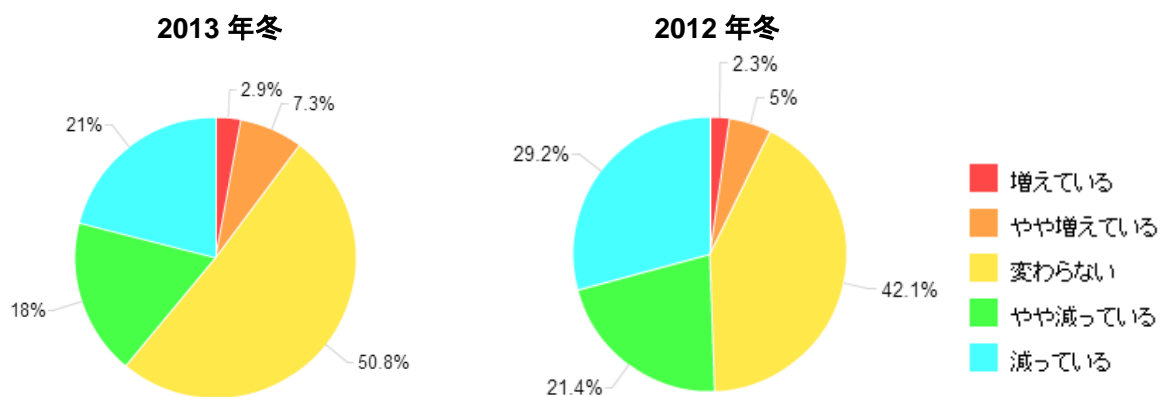
また、自由に使える手取り金額について、昨年よりも増えたか減ったかを答えてもらったところ、顕著だったのは、「変わらない」が約半数の 50.8%となったこと。昨年調査時には、「減っている」「やや減っている」の合計が約半数だったことを考えると、今年はその割合も 39.0%にまで縮小しており、減少傾向には歯止めがかかった

と考える人が多いという結果になった。一方で「増えている」「やや増えている」の合計も 10.2%と 1 割を超えており、昨年調査時の 7.3%からは 2.9 ポイント増加した。こうしたことを考え合わせると、今年の冬のボーナスで使えるお金は、全体としては昨年と同じくらいのレベルと言えるが、若干増加傾向に向かっていると言えるだろう。

◆自由に使える金額について：

http://kakaku.com/research/report/074/p03.html?lid=research_navi_bottom_074_02

【図 4. ボーナス支給額のうち、自由に使える金額の増減】



使い道と平均消費金額：「旅行」「商品・サービス購入」にける金額が増加。金融商品の購入も再び活発に。全体的に貯金より投資へ振り向ける動きが見られる

ボーナスの使い道、および平均消費金額では、例年多い「ローン返済」と「貯金」が、今年もそれぞれ 18.7 万円、18.4 万円と金額別ではトップ。なお、「貯金」は全体の 70.8%が行うと回答しており、割合的にはダントツだが、昨年調査時の 74.1%と比べると、3.3 ポイント減少している。逆に金額は 9,880 円上がっており、ボーナスを貯金に回す人の割合は若干減ったが、貯金する人 1 人あたりの貯金額は 1 万円近く上がっているという結果になった。このほか、「旅行・外出をする（海外）」「旅行・外出をする（国内）」「商品・サービスを購入する」といった消費に関する項目では、使う人の割合はいずれも若干下がっているものの、金額ベースではどれも昨年調査時に比べ上がっており、このあたりはやや好況感が見られる。なお、商品・サービスの購入にかけられる平均金額は 73,872 円で、昨年に比べると 6,747 円増加した。また、「金融商品の購入・外貨預金など」は、割合・金額ともに増加しており、アベノミクスによる円安効果や、株価の上昇などにもなって、こうした金融商品の購入がふたたび活発化していることもうかがい知れる結果となった。

全体として見れば、従来貯金などに回していたお金を、より投資に向けようという動きが活発化してきており、その他の消費行動に関しても、昨年よりは 1 つ 1 つのものにかけられる金額が増しているという結果になった。

【図 5. ボーナス平均消費金額（複数回答可）】

ボーナスの消費目的	調査時期	この目的にお金を使う人の平均消費金額(円)	この目的にお金を使う人の割合(%)
ローン返済	2012年冬	187,328円	45.0%
	2013年冬	187,562円	43.3%
貯金	2012年冬	174,826円	74.1%
	2013年冬	184,706円	70.8%
旅行・外出をする(海外)	2012年冬	142,527円	8.0%
	2013年冬	156,949円	7.7%
金融商品(投資信託、株式等)の購入・外貨預金など	2012年冬	137,055円	9.1%
	2013年冬	149,957円	10.3%
子供の教育費	2012年冬	127,171円	33.1%
	2013年冬	131,229円	31.0%
金融商品(投資信託、株式等)の補填	2012年冬	117,853円	5.2%
	2013年冬	85,507円	6.5%
商品・サービスを購入する	2012年冬	67,125円	73.0%
	2013年冬	73,872円	71.0%
旅行・外出をする(国内)	2012年冬	53,319円	36.2%
	2013年冬	59,401円	36.0%
その他	2012年冬	92,142円	38.5%
	2013年冬	98,874円	34.1%

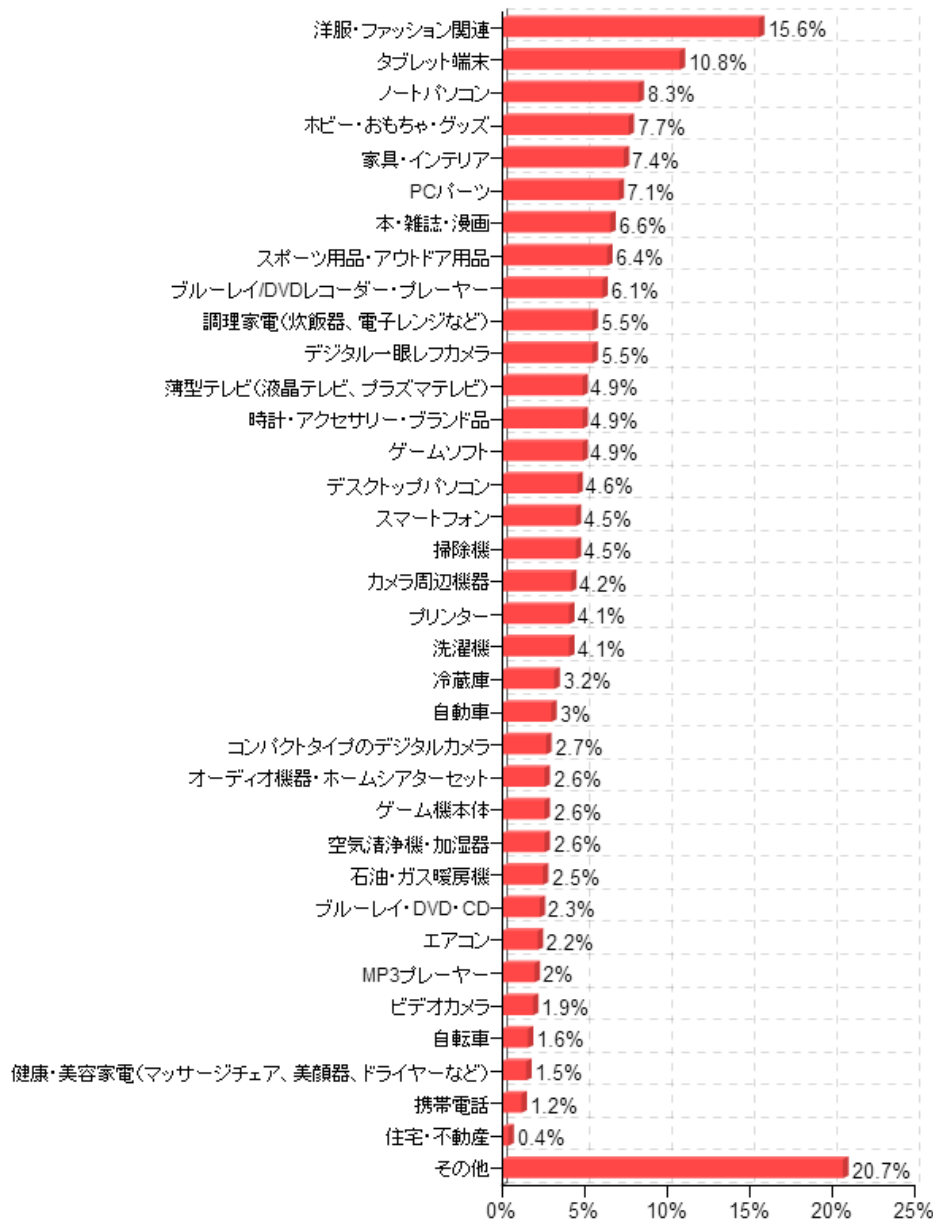
※平均消費金額は、「お金を使う予定はない」と答えた回答者数を除いて算出しています。

購入予定の商品：「タブレット端末」人気は健在。「掃除機」「洗濯機」などの生活家電に、来年の消費増税前の駆け込み需要がすでに発生

ボーナスで購入予定の製品やサービスについて、もっとも多かった回答は、例年トップの「洋服・ファッション関連」（15.6%）。2位につけたのは、昨今人気の「タブレット端末」（10.8%）で、1位、2位は、昨年調査と同じ結果となった。「タブレット端末」に関しては、昨年冬から一気に人気となった製品ジャンルであるが、1年経った現在もその人気は衰えておらず、デジタル・家電製品では、トップの座を守った。

その他、昨年調査比で割合を伸ばした製品ジャンルとしては、「掃除機」（4.5%、0.6ポイント上昇）、「洗濯機」（4.1%、0.7ポイント上昇）などがあげられる。「掃除機」に関しては、ロボット掃除機やコードレスクリーナーなどの種類が増えたことで、ここ1年ほど人気上昇しているが、その流れでこの年末も人気を呼んでいるものと思われる。また、「洗濯機」などの大型家電製品は、来年2014年4月に予定されている消費増税の影響で、来年3月までに駆け込み需要が見込まれており、その影響がすでに出てきていると見ていいだろう。

【図 6.冬のボーナスで購入予定の商品（ボーナス支給者全体）】



総評（一部抜粋）： 鎌田剛 カカコム メディアクリエイティブ部 部長

毎年恒例の冬のボーナスに関する調査を行った。今年の冬のボーナスの推定平均支給額は57.1万円となり、昨年調査と比べて、2.1万円（3.8%）増加した。昨年の「ほぼ横ばい」という状況と比べると、若干ではあるが、景気が上向きになってきていることを感じさせる結果となっている。

ただし、全体的にまんべんなく上がっているというわけではなく、大企業を中心に上がっているという印象だ。従業員5000人以上の大企業では、昨年比9.2%のアップとなっているのに対し、従業員500人未満の企業では、支給額が下がっているか、伸びておらず、従業員300人未満の中小企業では、ボーナスが支給されない層も37.5%にのぼるなど、依然として厳しい状況が見られる。業種別では、「サービス業」の8.4%を筆頭に、「卸売・小売業」の4.2%、「製造業」が3.4%と増えているのに対し、「ソフトウェア・情報サービス業」などは、昨年比10.5%のダウンとなった。

こうした状況から、いわゆるアベノミクスによる円安、株高などの影響を受けやすい大企業や、輸出関連の製造業などがボーナスを大幅に増加させ、流通・小売業なども調子がいいものの、それ以外の業種や中小企業では、まだまだ好感感が出てきたとは言いがたく、むしろ悪化している部分もあるといえる。そういう意味では、まだ国民全体がアベノミクスによる経済効果の恩恵を受けているとは言いがたく、この冬のボーナスは、業種や企業規模によってかなり差が出る結果となりそうだ。

ただし、数年前に比べると、ボーナス支給額の下落傾向には一定の歯止めがかかったようで、昨年はほぼ横ばいだったものが、今年はわずかではあるが上昇に転じたことで、一般生活者の消費マインドにもやや変化が出てきている。これまで貯金に回していたお金を、金融商品の購入に振り分けたりする動きが見えたり、「旅行・外出をする」「商品・サービスを購入する」といった消費行動にかかる金額も昨年よりは増加しており、庶民の懐も少し緩みつつあるという状況がうかがえる。

ボーナスで購入したいものについては、人気の「タブレット端末」が2位と堅調な人気を維持しているほか、割合は低いものの、家電製品では「掃除機」や「洗濯機」が、昨年よりも人気となっている。特に、大型家電製品は、来年4月に予定されている消費増税前の駆け込み需要が期待されており、この年末も一定の動きを見せそうだ。

逆に、今年の年末商戦で苦戦しそうなのが、「PCパーツ」「ブルーレイ/DVDレコーダー・プレーヤー」「ゲーム機本体」「ゲームソフト」「スマートフォン」「コンパクトタイプのデジタルカメラ」といった商品カテゴリーだ。特に今年は、年内に発売されると思われる、ソニーの「PS4」などの新型ゲーム機が、年明けの発売となることもあって、ゲーム関連はかなり苦戦しそうな雰囲気だ。また、これまで好調だった「スマートフォン」も、製品のコモディティ化が進んだ結果、ボーナス商戦の目玉とはなりづらい状況となっており、今年の年末は苦戦する可能性があるといえる。

※詳細結果、総評全文および過去のリサーチアーカイブは以下 URL をご参照ください

<http://kakaku.com/research/backnumber.html>

【調査パネル】

調査エリア：全国 調査対象：価格.comID 登録ユーザー

調査方法：価格.com サイトでの Web アンケート調査 回答者数：4,630 人

男女比率：男 91.6%：女 8.4%

調査期間：2013 年 11 月 7 日～2013 年 11 月 13 日

調査実施機関：株式会社カカコム

※四捨五入による端数処理のため、合計が 100%にならないことがあります。

【価格.com サイトデータ】（2013 年 10 月末現在）

月間利用者数 4,559 万人、月間ページビュー 9 億 4,836 万 PV、累計クチコミ件数約 1,621 万件

<利用者内訳> PC：3,074 万人 スマートフォン：1,415 万人 フィーチャーフォン：71 万人

【報道に関するお問い合わせ先】

株式会社カカコム 広報室

e-mail: pr@kakaku.com

データの引用・転載時のクレジット表記について

本調査結果の引用・転載の際は、必ずクレジットを明記くださいますようお願い申し上げます。

クレジット表示例

- ・「価格.com リサーチ」調べ
- ・購買支援サイト「価格.com」が実施した調査によると…